

日工株式会社

# 第144期中間報告書

平成18年4月1日～平成18年9月30日



# NIKKOグループ (平成18年9月30日現在)

## 当社の概況

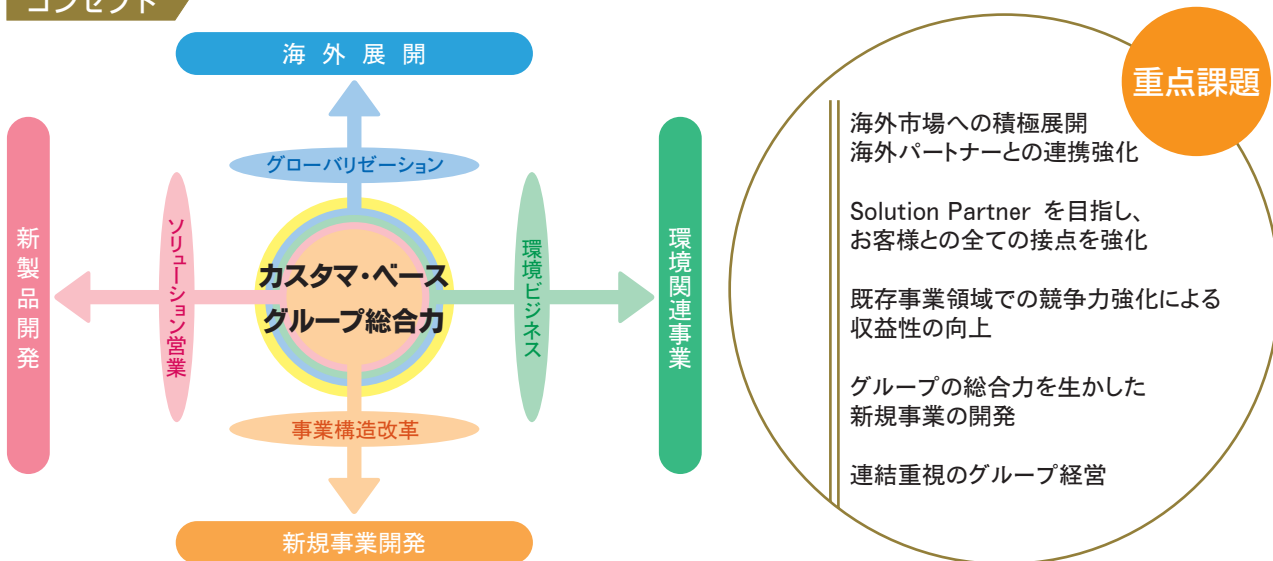
商号英文名	NIKKO CO.,LTD.
設立年月日	大正8年(1919年)8月13日
資本金	9,197,607,798円
主要な営業内容	アスファルトプラント、コンクリートプラント、各種IT製品、リサイクルプラント等環境関連製品、各種コンベヤ等の製造・販売
従業員数	498名(グループ合計 722名)
インターネットホームページ	<a href="http://www.nikko-net.co.jp">http://www.nikko-net.co.jp</a>

## 連結子会社 (100%出資子会社)

会社名	主な事業内容
日工電子工業株式会社	電子機器の製造・販売
日工マシナリー株式会社	土木建設機械、水門の製造・販売
トンボ工業株式会社	ショベル等土農工具類、ミキサの製造・販売
日工セック株式会社	仮設機材類の製造・販売・レンタル
日工ダイヤクリート株式会社	コンクリートポンプ等建設機械類の製造・販売
日工興産株式会社	損害保険代理店業、不動産の仲介・売買
日工(上海)工程機械有限公司	アスファルトプラント等建設機械類の製造・販売
日工(タイランド)株式会社	アスファルトプラント等建設機械類の販売
ニッコーバウマシーネン有限公司	建設機械類の輸出入、建設機械類に関する市場調査

## 当社グループの経営戦略の骨子

### コンセプト



### 重点課題

- 海外市場への積極展開  
海外パートナーとの連携強化
- Solution Partner を目指し、  
お客様との全ての接点を強化
- 既存事業領域での競争力強化による  
収益性の向上
- グループの総合力を生かした  
新規事業の開発
- 連結重視のグループ経営

## 株主の皆様へ

「お客様第一主義」の理念のもと、  
お客様と共に発展する“ソリューションパートナー”  
を目指します。

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。  
平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。  
ここに、当社第144期中間期（平成18年4月1日から  
平成18年9月30日まで）の事業の概況と  
中間決算についてご報告申し上げます。

平成18年12月

取締役社長

岸 勝



当社グループは、「お客様第一主義」と「人間尊重」を理念とし、真に満足していただける製品とサービスを、社員の主体性・創造性・チャレンジ精神を尊重した企業活動を通じて提供することにより、お客様から支持していただける存在意義のある企業を目指します。

より厳しくなる企業間競争、変化する価値観、急速なグローバル化など激変する経済環境のなかで、広く社会から信頼され、お客様と共に発展する“ソリューションパートナー”となることを使命に、自己変革してまいります。そのために、既存事業の基盤強化、海外事業の拡大、新製品の開発、新規事業開発による事業構造改革、人材の育成を中長期的な重要経営課題として、強い収益力を備えたグローバル企業に変質し、企業価値を高めていきたいと考えております。

今後も、経営環境は厳しいものと思われませんが、企業体質の強化等に努めグループの一層の発展をめざす決意でございますので、株主の皆様におかれましては、引き続き一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

## 当中間期の概況 (平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

### 事業の経過及びその成果

当中間期のわが国経済は、米国経済の減速、原油価格の高止まり等懸念材料があったものの、企業の業績回復を背景に民間設備投資や個人消費が堅調に推移し、全般的に回復基調が続きました。

当社グループに関係の深い建設関連業界は、都市部の民間建設需要は堅調に推移したものの、依然として公共工事、特に道路事業投資の減少が続いており、それに資材調達コストの上昇等も加わり、非常に厳しい経営環境となりました。

このように、国内の建設機械需要の減少が続くなか、当社グループは、「お客様第一主義」を経営理念とし、新製品の開発、海外販路の拡大、新規分野製品の生産等、経営課題の推進に努めました。国内では、省燃費、低NOxバーナ等高い技術力を背景に環境にやさしい製品、製造コスト削減につながる製品の販売に努めると共に、海外では、平成18年8月にタイの販売子会社が営業を開始する等、国内外市場の販路開拓に注力いたしました。また、コンクリートポンプ事業を三菱重工株式会社より平成18年10月に譲り受けることを決定する等、コンクリート関連事業の強化を図りました。他方、平成18年4月には事業開発本部を設置し、新規事業の開拓や新分野の装置類の受注獲得等、事業構造改革に着手いたしました。

当社グループの連結経営成績は以下のとおりであります。

連結売上高につきましては、国内建設機械の販売が回復し、建設機械事業部門の売上が増加いたしました結果、前年同期比7.0%増の120億84百万円となりました。

損益面につきましては、売上高が増加いたしましたことから、中間連結営業利益は、2億78百万円と大幅な増加となりました。営業外収益として為替差益等を計上し、中間連結経常利益は、前年同期比92.1%増の4億39百万円となりましたが、海外関連会社への持分法投資利益が減少しましたことから、連結中間純利益は、前年同期比5.5%減の2億16百万円となりました。

中間配当につきましては、諸般の事情を考慮のうえ、1株につき3円とさせていただきますのでご了承くださいませよう願いたします。  
なお、部門別の概況は以下のとおりであります。



神奈川で稼働中のリサイクルプラント  
「NRP-100」

### 建設機械事業部門

アスファルトプラントにつきましては、国内は、公共工事の減少及び原油高によるアスファルト価格の高騰等からプラントの需要は大きく減少いたしました。一方海外は、中国市場での旺盛なプラント需要が続いており、上海における子会社での現地生産販売体制は順調に推移し売上高は伸びてきておりますが、中国当局の関税政策等により日本からの大型プラントの輸出が減少したことが影響し、売上高は前年同期比29.0%減少いたしました。

コンクリートプラントにつきましては、民間設備投資が回復基調にあるなか、生コンクリートの生産量も一部の

地域では増加しつつあり、高性能コンクリート対応プラント及びミキサ並びに開発した新型操作盤の拡販等に努めました結果、売上高は前年同期比7.8%増加いたしました。

建設機械メンテナンスサービスにつきましては、当社独自の「リモートメンテナンスサービス」、「プラント検診システム」によるメンテナンスを中心に、緊急修理工事に対してもきめ細かな対応を行い、修理工事の受注に努め、売上高は、前年同期比1.9%増加いたしました。

この結果、当部門の売上高は、前年同期比12.6%増の88億99百万円となりました。

### 環境及び産業機械他関連事業部門

環境製品につきましては、プラスチックリサイクルプラント、排水浄化設備等の販売に加えて、缶ビン選別機等の販売が堅調に推移しました結果、売上高は前年同期比48.0%増加いたしました。

コンベヤ等産業機械製品につきましては、民間工場設備向の「スーパーモジュラーコンベヤ」、産業廃棄物搬送用等の大型コンベアのいずれもが伸び悩み、売上高は前年同期比16.4%減少いたしました。

仮設機材製品につきましては、仮設足場用安全機材、アルミ製品及びレンタルリース事業の拡販に努めましたが、既存製品の売上が減少したことにより、売上高は前年同期比7.5%減少いたしました。

ショベル等土農工器具製品につきましては、ホームセンターに対する販路拡大等に努めましたが、ショベル等主力製品の販売が伸び悩み、売上高は前年同期並みとなりました。

この結果、当部門の売上高は、前年同期比6.0%減の31億84百万円となりました。



群馬で稼動中の高性能コンクリートプラント「DASH-225」

### 通期業績の見通し

今後の見通しにつきましては、原油価格や原材料価格が比較的安定してきており、日本経済は継続的に回復基調で推移するものと思われませんが、米国経済の減速懸念、金利上昇等懸念材料も残っています。

当社グループの事業領域であります建設関連分野は、国内での公共投資の増加は見込めず、引き続き厳しい経営環境が続くものと予想されます。他方、海外では、中国、東南アジア、インド、極東ロシア等の地域においてインフラ整備需要が今後数年にわたって増加していくことが予想されます。欧米、中国メーカーとの価格競争等厳しい状況ではありますが、販路拡大や製造コスト削減につながる海外外注先確保に努め、地理的優位性のある東南アジアを中心に受注獲得に注力する所存であります。

業績伸展をはかる為には、何よりも『顧客満足度の高い製品、サービスの提供』、『海外事業の拡大』、『新規事業開発による事業構造改革』、『コスト削減による競争力・収益力の強化』が不可欠と考えております。当社グループは、グループの総力を結集し企業価値の増大と収益増強を図ってまいります。

通期の連結業績見通しにつきましては、連結売上高245億円、連結経常利益5億80百万円、連結当期純利益2億90百万円を達成したいと考えております。

## 中間連結貸借対照表

(平成18年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部	35,393,147	負 債 の 部	10,155,605
流 動 資 産	18,795,768	流 動 負 債	7,315,535
現金及び預金	5,308,643	支払手形及び買掛金	2,983,876
受取手形及び売掛金	9,139,149	短期借入金	1,313,280
有価証券	211,424	その他	3,018,378
たな卸資産	3,154,541	固 定 負 債	2,840,070
繰延税金資産	208,522	長期借入金	16,800
その他	793,409	繰延税金負債	268,869
貸倒引当金	△ 19,922	退職給付引当金	2,198,913
固 定 資 産	16,597,379	その他	355,487
有形固定資産	3,517,561	純資産の部	25,237,541
建物及び構築物	1,332,986	株 主 資 本	23,777,882
機械装置及び運搬具	547,055	資 本 金	9,197,607
土地	1,133,067	資 本 剰 余 金	7,808,463
その他	504,451	利 益 剰 余 金	6,827,422
無形固定資産	233,804	自 己 株 式	△ 55,611
投資その他の資産	12,846,014	評価・換算差額等	1,453,499
投資有価証券	9,371,547	その他有価証券評価差額金	1,419,634
繰延税金資産	865,354	為替換算調整勘定	33,864
その他	2,793,568	少数株主持分	6,160
貸倒引当金	△ 184,456	負債・純資産合計	35,393,147
資 産 合 計	35,393,147		

## 中間連結損益計算書

(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上	12,084,152
売 上 原 価	9,268,031
売 上 総 利 益	2,816,120
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,537,697
営 業 利 益	278,423
営 業 外 収 益	184,358
営 業 外 費 用	22,879
経 常 利 益	439,901
特 別 利 益	13,098
特 別 損 失	-
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	452,999
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	246,728
法 人 税 等 調 整 額	△ 9,740
中 間 純 利 益	216,012

## 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	株 主 資 本				評価・換算差額等		少 数 株 主 持 分	純 資 産 計 合
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	その他有価証券 評価差額金	為 替 換 算 調 整 勘 定		
平成18年3月31日 残高	9,197,607	7,808,463	6,742,155	△ 53,864	1,926,293	38,561	-	25,659,218
中間連結会計期間中の変動額								
剰 余 金 の 配 当			△ 126,045					△ 126,045
役 員 賞 与			△ 4,700					△ 4,700
中 間 純 利 益			216,012					216,012
自 己 株 式 の 取 得				△ 1,747				△ 1,747
株主資本以外の項目の変動額(純額)					△ 506,659	△ 4,697	6,160	△ 505,195
中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	85,266	△ 1,747	△ 506,659	△ 4,697	6,160	△ 421,676
平成18年9月30日 残高	9,197,607	7,808,463	6,827,422	△ 55,611	1,419,634	33,864	6,160	25,237,541

(注)役員賞与はすべて子会社分です。

## 中間個別貸借対照表

(平成18年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資 産 の 部</b>	<b>33,973,533</b>	<b>負 債 の 部</b>	<b>9,007,535</b>
流動資産	16,096,272	流動負債	6,589,519
現金及び預金	3,614,958	支払手形及び買掛金	2,562,840
受取手形及び売掛金	8,593,530	短期借入金	1,043,280
有価証券	211,424	その他	2,983,398
たな卸資産	2,059,563	固定負債	2,418,016
その他	1,627,967	退職給付引当金	2,131,343
貸倒引当金	△ 11,171	その他	286,673
固定資産	17,877,261	<b>純資産の部</b>	<b>24,965,997</b>
有形固定資産	2,499,547	株主資本	23,548,834
建物及び構築物	1,111,502	資本金	9,197,607
機械装置及び運搬具	276,256	資本剰余金	7,808,463
土地	883,539	利益剰余金	6,598,374
その他	228,247	利益準備金	849,758
無形固定資産	162,842	その他利益剰余金	5,748,616
投資その他の資産	15,214,871	任意積立金	4,928,602
投資有価証券	9,364,469	繰越利益剰余金	820,014
その他	6,034,008	自己株式	△ 55,611
貸倒引当金	△ 183,606	評価・換算差額等	1,417,163
		その他有価証券評価差額金	1,417,163
<b>資産合計</b>	<b>33,973,533</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>33,973,533</b>

## 中間個別損益計算書

(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
<b>売 上 高</b>	<b>10,331,101</b>
売 上 原 価	8,143,896
売 上 総 利 益	2,187,204
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,947,871
<b>営 業 利 益</b>	<b>239,333</b>
営 業 外 収 益	225,891
営 業 外 費 用	16,785
<b>経 常 利 益</b>	<b>448,438</b>
特 別 利 益	13,098
特 別 損 失	-
<b>税 引 前 中 間 純 利 益</b>	<b>461,537</b>
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	174,156
法 人 税 等 調 整 額	27,758
<b>中 間 純 利 益</b>	<b>259,623</b>

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	450,862
投資活動によるキャッシュ・フロー	257,618
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 163,229
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,529
現金及び現金同等物の増減額	561,779
現金及び現金同等物の期首残高	4,619,861
現金及び現金同等物の期末残高	5,181,640

## 役 員 (平成18年9月30日現在)

取締役社長 (代表取締役)	岸	勝
専務取締役	山 本	國 啓
常務取締役	深 津	隆 彦
常務取締役	伊 藤	肇 三
取締役	岡 村	達 盛
取締役	梅 村	兼 一
常勤監査役	福 嶋	巧
常勤監査役	磯 部	行
社外監査役	安 田	宜 文
社外監査役	松 村	二 郎

# 株 主 メ モ

決 算 期 3月31日  
定 時 株 主 総 会 6月中  
基 準 日  
定時株主総会の議決権 3月31日  
期 末 配 当 金 3月31日  
中 間 配 当 金 9月30日  
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号  
三菱UFJ信託銀行株式会社  
同 事 務 取 扱 場 所 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号  
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部  
電話 0120-094-777 (通話料無料)  
同 取 次 所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店  
野村證券株式会社 全国本支店

公 告 方 法 電子公告  
公告掲載インターネットアドレス：<http://www.nikko-net.co.jp/denshikoukoku/>

上場証券取引所 東京証券取引所 (第一部)  
大阪証券取引所

○株式関係のお手続き用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行の電話及びインターネットでも24時間承っております。  
電話(通話料無料) 0120-244-479 (本店証券代行部)  
0120-684-479 (大阪証券代行部)  
インターネットホームページ<http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

## 日工株式会社

〒674-8585 兵庫県明石市大久保町江井島1013番地の1 ☎(078)947-3131(代)

### 日工株式会社

■本社及び本社工場	明石市大久保町江井島1013番地の1	〒674-8585 ☎(078)947-3131(代)
■東京本社	東京都千代田区岩本町2丁目11番2号 イトピア岩本町二丁目ビル3F	〒101-0032 ☎(03)5823-8101(代)
■大阪支社	大阪市東淀川区東中島1丁目19番4号 新大阪東口ビル	〒533-0033 ☎(06)6323-0561(代)
■北海道支店	札幌市北区北7条西1丁目1番地2 SE山京ビル12F	〒060-0807 ☎(011)737-2207(代)
■東北支店	仙台市青葉区中央4丁目10番14号 エントセーフビル3F	〒980-0021 ☎(022)266-2601(代)
■中部支店	名古屋市名東区上社1丁目1207番地 ロール社東	〒465-0025 ☎(052)776-7101(代)
■中国支店	広島市安佐南区中筋2丁目7番15号 アヴェンセ中筋2F	〒731-0122 ☎(082)830-0777(代)
■九州支店	大野城市筒井1丁目11番28号	〒816-0931 ☎(092)574-6211(代)
■東京メンテナンスサービスセンター	野田市上三ヶ尾259番地	〒278-0013 ☎(04)7122-4611(代)
■カスタマーサポートセンター	明石市大久保町江井島1013番地の1	〒674-8585 ☎(078)947-0302(代)

### 日工グループ

■日工電子工業(株)	長岡崎市神足橋本5番地	〒617-0833 ☎(075)954-5101(代)
■日工マシナリー(株)	野田市上三ヶ尾259番地	〒278-0013 ☎(04)7125-1311(代)
■日工興産(株)	明石市大久保町江井島1013番地の2	〒674-0064 ☎(078)947-5340(代)
■日工セック(株)	野田市上三ヶ尾259番地	〒278-0013 ☎(04)7125-8301(代)
■トンボ工業(株)	明石市硯町3丁目12番51号	〒673-0028 ☎(078)923-6395(代)
■日工ダイヤクリート(株)	下関市長府扇町8番33号	〒752-0927 ☎(0832)49-2650(代)
■日工(上海)工程機械有限公司	上海市嘉定区勝辛路1156号	☎+86-(0)21-6916-9315(代)
■日工(タイランド)(株)	バンコク市サトーン区ヤンナワー町南サトーン通り889	☎+66-(0)2672-3884(代)